

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-7-1)

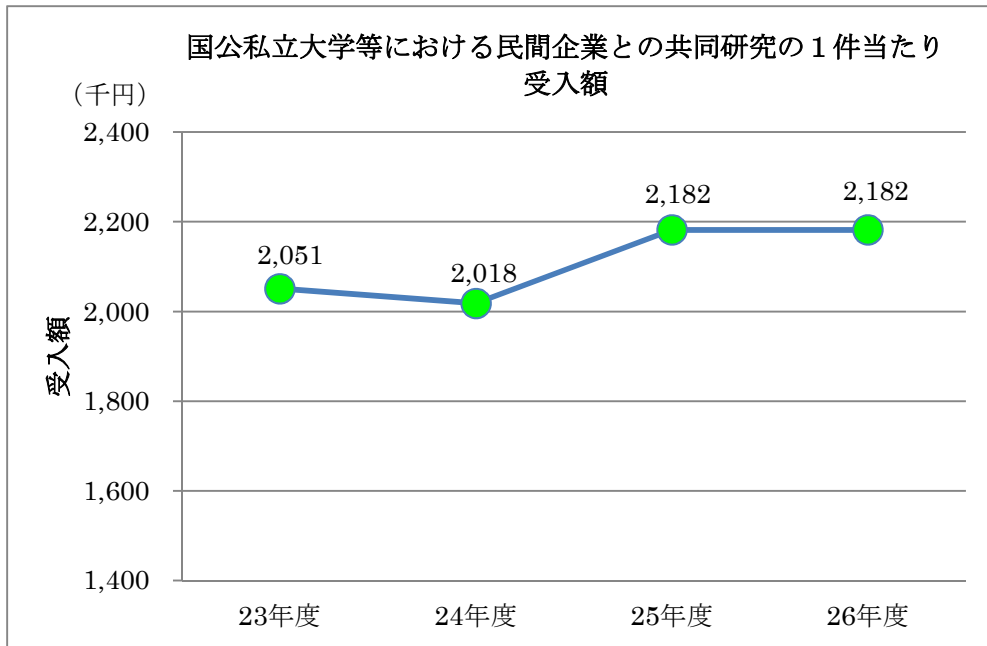
施策名	産学官における人材・知・資金の好循環のシステムの構築
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。

達成目標 1	科学技術イノベーション創出を行う環境の整備に向けて、大学、公的研究機関、産業界、地方公共団体等が広く連携する産学官連携活動を推進する。						
達成目標 1 の 設定根拠	イノベーションに必要な人材、知識・技術、資金が偏在している我が国において、第 5 期科学技術基本計画における「オープンイノベーション推進に向けた取組の強化を促」し、「大企業、中小・ベンチャー企業、大学、公的研究機関に偏在する人材、知、資金の流動性を高め、イノベーションが興りやすい環境を整備するとともに、産学官の人材、知、資金が結集し、共創を誘発する「場」の形成を進める」との目標に資するため、上記取組を目標として設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	過去 4 年間 (23 年度～26 年度) 平均	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①国公立大学等における民間企業との共同研究の 1 件当たり受入額 (単位: 千円)	2,108	2,051	2,018	2,182	2,182	調査中	対基準値以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の設定根拠	民間企業との共同研究の 1 件当たり受入額を成果指標としたのは、大学等と民間企業との連携はイノベーション創出のための中心的活動であり、科学技術イノベーション創出システムにおける個々の連携活動の活性化状況を端的に反映するものであるため (基準値を 23 年度～26 年度平均としているのは、後述の達成目標 2 ①と合わせたため)					
②国公立大学等における民間企業からの研究資金等受入額 (共同研究、受託研究、治験等、特許権実施等収入、その他知財実施等収入) (単位: 百万円)	65,452	58,969	62,841	69,513	70,485	調査中	対基準値以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の設定根拠	民間企業からの研究資金等受入額を成果指標としたのは、大学等と民間企業との連携はイノベーション創出のための中心的活動であり、科学技術イノベーション創出システムにおける全体的な連携活動の活性化状況を端的に反映するものであるため (基準値を 23 年度～26 年度平均としているのは、後述の達成目標 2 ①と合わせたため)					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	27 年度
①科学技術イノベーション創出に向けたシステム構築に関する取組の支援数	31 件	平成 23 年度より取組を実施したため、実績なし	31 件 (累計 31 件)	53 件 (累計 53 件)	57 件 (累計 57 件)	63 (累計 63 件)	47 件以上 (累計)

	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<p>システム構築に関する取組の支援数を活動指標としたのは、イノベーション創出に向けた各事業の実績を端的に図るものであるため。なお、実績値については、以下の施策構成により換算しており、目標値については各都道府県に平均1か所ずつとして計算している。</p> <p>(27年度実績) 地域イノベーション戦略支援プログラム支援地域数：33 地域 先端融合領域イノベーション創出拠点プログラムの実施課題数：12 課題 センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム実施拠点数：18 拠点</p>					
参考指標	基準値	実績値					
	15年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
①国公立大学等における民間企業との共同研究の実施件数 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】 【AP の KPI】	7,248 件	16,302 件	16,925 件	17,881 件	19,070 件	調査中	
参考指標	基準値	実績値					
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
②大学等と民間企業との共同研究受入金額 (単位：百万円) 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】 【AP の KPI】	39,023	33,433	34,148	39,023	41,603	調査中	
参考指標	基準値	実績値					
	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
③地域イノベーション戦略支援プログラムによる事業化件数	1 件	1 件	53 件	274 件	364 件	調査中	
④地域イノベーション戦略支援プログラム実施地域の終了評価において、A 以上の評価を受けた地域の割合 ※26年度までにおいては、事後評価において、A 以上(グローバル型) (評価は S,A,B,C の 4 段階) 及び 2.5 以上(都市エリア型) (評価は 4,3,2,1 の 4 段階) の評価を受けた地域の割合 分母：評価の対象となる地域数 分子：該当する地域数	3/4(グローバル型) 10/11(都市エリア型)	3/4 (グローバル型) 10/11 (都市エリア型)	4/6 (グローバル型) 7/7 (都市エリア型)	6/7 (グローバル型) 3/3 (都市エリア型)	4/4 (グローバル型) 2/2 (都市エリア型)	11/13 (地域イノベーション戦略支援プログラム)	
⑤地域イノベーション戦略支援プログラム実施地域の終了評価において、S 評価を受けた地域の有無。 ※26年度までにおいては、事後評価において、S 評価(グローバル型) (評価は S,A,B,C の 4	0 (グローバル型) 3 (都市エリア型)	0(グローバル型) 3(都市エリア型)	1 (グローバル型) 2(都市エリア型)	1(グローバル型) 1(都市エリア型)	1(グローバル型) 2 (都市エリア型)	2 (地域イノベーション戦略支援プログラム)	

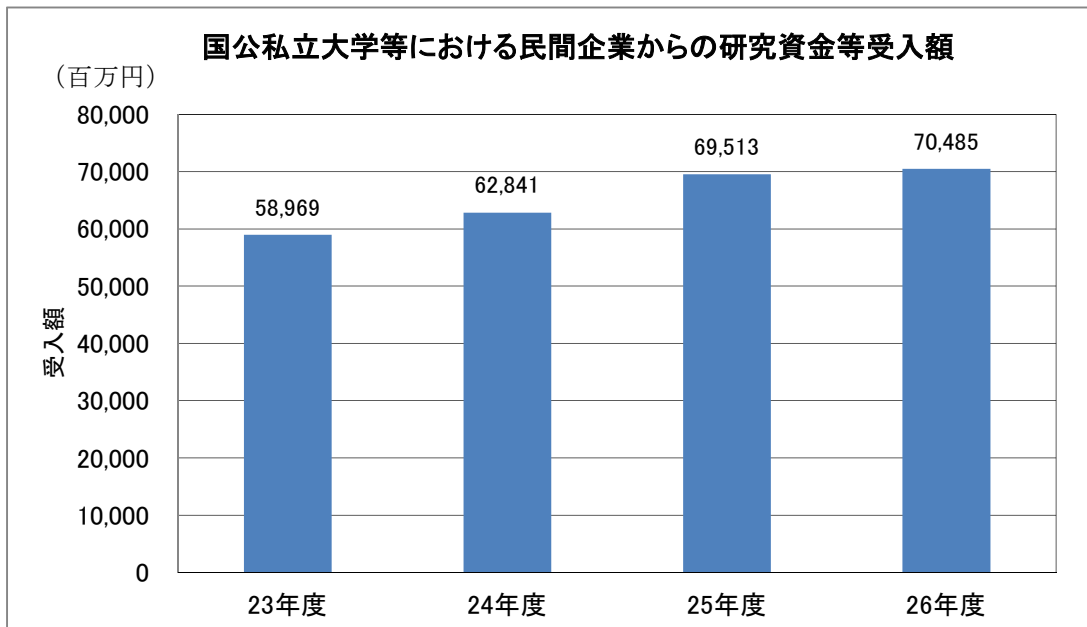
段階) 及び 3.5 以上の評価 (評価は 4,3,2,1 の 4 段階) を受けた地域の有無							
参考指標	基準値	実績値					
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
⑥先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムのうち、中間評価及び事後評価において、A 以上の評価を受けた地域の割合 (評価は S,A,B,C の 4 段階) ※中間評価は事業開始後 7 年目 (平成 24 年度以降)、事後評価は終了時 (平成 29 年度以降) に外部評価委員等によって実施予定 分母: 評価の対象となる拠点数 分子: 該当する拠点数	4/4	平成 24 年度より評価実施のため、実績なし	4/4	3/5	2/2	1/1	
⑦先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムのうち、中間評価及び事後評価において、S の評価を受けた地域の有無 (評価は S,A,B,C の 4 段階) ※中間評価は事業開始後 7 年目 (平成 24 年度以降)、事後評価は終了時 (平成 29 年度以降) に外部評価委員等によって実施予定	1	平成 24 年度より評価実施のため、実績なし	1	1	0	0	
参考指標	基準値	実績値					
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
⑧地域イノベーション戦略支援プログラムにおける、1 拠点当たりの参加機関数 (機関数/地域数)	27 機関	27 機関 (353 機関/13 地域)	47 機関 (1,075 機関/23 地域)	56 機関 (1,620 機関/29 地域)	55 機関 (1,808 機関/33 地域)	70 機関 (2,305 機関/33 地域)	
参考指標	基準値	実績値					
	20 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
⑨先端的融合領域イノベーション創出拠点プログラム支援数 ※事業開始後 3 年目に拠点の絞り込みを実施	21 拠点	12 拠点	12 拠点	12 拠点	12 拠点	12 拠点	

成果指標（アウトカム）①



出典：「平成 26 年度大学等における産学連携等実施状況について」

成果指標（アウトカム）②



出典：「平成 26 年度大学等における産学連携等実施状況について」

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
大学等シーズ・ニーズ創出強化 支援事業 (平成 25 年度)	38 (1,095)	—	0171
イノベーション創出の総合的推 進 (平成 23 年度)	49 (51)	—	0170
研究交流促進事業の推進 (平成 26 年度)	53 (55)	—	0172
地域イノベーション戦略支援プ ログラム (平成 24 年度)	2,372 (3,647)	—	0168
先端融合領域イノベーション創 出拠点形成プログラム (平成 24 年度)	3,249 (5,422)	—	0169
産学官連携リスクマネジメント モデル事業 (平成 27 年度)	110 (73)	—	0175
地域イノベーション・エコシス テム形成プログラム (平成 28 年度)	600	—	新 28-0010
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 (平成 25 年度)	100,888 (100,553)	—	0176
国立研究開発法人科学技術振興 機構施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	0 (486)	—	0177
国立研究開発法人科学技術振興 機構設備整備費補助 (平成 21 年度)	0 (948)	—	0178
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	51,591 (51,481)	—	0173
国立研究開発法人理化学研究所 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	0 (902)	—	0174
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業「センター・オブ・ イノベーション (COI) プログラム」 (平成 25 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計): 100,888 の内 数 (100,553 の内数)	目指すべき社会像を見据えたバックキャストにより設定されたビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進する。	
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業 「大学発新産業創出プログラム」 (平成 27 年度より J S T に移管) (平成 24 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計): 100,888 の内 数 (100,553 の内数)	創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、 <u>民間の事業化ノウハウを持った人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築する。</u>	
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業 「世界に誇る地域発研究開発・実証 拠点(リサーチコンプレックス)プ ログラム」 (平成 27 年度)	JST 運営費交付金 (一般会 計): 100,888 の内数 (100,553 の内数)	世界に誇るイノベーション創出を目指し、地域に結集する産・学・官・金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成し、地方創生にも資する。	

国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業 「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) (平成 28 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,888 の内数	大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく非競争領域の共同研究の企画・提案等を行い、基礎研究や人材育成に係る産学パートナーシップを拡大することで、我が国のオープンイノベーションを加速する。
国立研究開発法人理化学研究所 融合的連携促進事業等 (平成 16 年度)	理化学研究所運営費交付金 (一般会計) 51,591 の内数 (51,481 の内数)	企業と理化学研究所が基礎研究から実用化研究まで一体となって研究開発を推進する場(バトンゾーン)を設け、その一環として産業・社会のニーズと理化学研究所が有する最先端の研究シーズを融合した研究(産業界との融合的連携研究)を実施する。
平成 27 年度評価からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イノベーション戦略支援プログラムにかかる参考指標を修正。理由は、平成 26 年度まで実施をしていた地域イノベーション戦略支援プログラム (グローバル型・都市エリア型) においては、事業終了後に事後評価を行っていたが、地域イノベーション戦略支援プログラムにおいては、事業終了年度に終了評価を行うこととなっているため。 ・AP の KPI と同じ指標を参考指標に追加。 	
行政事業レビューとの連携状況	—	

達成目標 2	大学等の研究成果について、産学官金の多様な関係者の連携により実用化を促進する。						
達成目標 2 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画における、「企業や大学等が保有する知的財産の価値を最大化するため、各主体の知的財産や標準化に対する意識を高めるとともに、それぞれが連携して特許等を活用することで、新たなオープンイノベーションが創出されるよう促す」とする目標に資するため、上記取組を目標として設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	過去 4 年間 (23 年度 ～26 年度) 平均	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①国公立大学等における特許権実施等収入額 (単位: 百万円)	1,714	1,092	1,558	2,212	1,992	調査中	対基準値以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	大学等が保有する特許権の移転状況は、金融機関等による促進効果も含めた、大学等の研究成果の実用化の状況を端的に示すものであるため。基準値を 4 年度の平均としたのは、契約成立による一時的な収入や企業で製品化されたことによる収入等の合計であり、各年度によって値に大きく変動が生じる可能性があるため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	毎年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①研究成果展開事業 (研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP、S-イノベ、産学共創基礎基盤研究プログラム) における支援課題数)	対前年度同程度	2568 件	2591 件	2521 件	966 件	660 件	対前年度同程度
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	研究成果展開事業は、大学等の研究成果の実用化を促進しイノベーションの創出を目指す事業であり、当該事業の支援課題数は将来のイノベーション創出に向けた国が支援する研究開発の規模を端的に示すものであるため。基準値を対前年度としたのは、今後のイノベーションの創出に向けて、基盤となる産学官連携プログラム (技術移転プログラム) を継続的に支援していくことが重要であるため。					
②外国特許出願支援において支援した発明の特許になった割合	80%	89.9%	90.9%	89.4%	92.4%	調査中	80%以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	

分母：各年における処理件数 分子：特許証発行件数	目標値の設定根拠	JST の中期計画において、当該事業について「外国特許出願支援において支援した発明の特許になった割合が 8 割を上回る。」と記述されているため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	28 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	30 年度及び 32 年度
③地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数を、2018 年度(平成 30 年度)600 件、2020 年度(平成 32 年度)1,000 件創出する 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】 【AP の KPI】	—	事業開始が平成 27 年度であり、評価対象なし。					(30 年度)600 件、 (32 年度)1000 件
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	JST の中期計画において、当該事業について「事後評価の 6 割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた」と、記述されているため。 なお、本事業は、地域の企業ニーズを把握し全国の大学等発シーズと結びつけ、共同研究から事業化に導く取組の支援を目的としていることから、支援課題数は将来のイノベーション創出に向けた国が支援する研究開発の規模を端的に示すものであり、最低限初年度第 1 回目支援課題数と同規模を継続的に支援することが重要である。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】					
参考指標	基準値	実績値					
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
①プログラム(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))の研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断された割合 分母：追跡調査対象課題数 分子：該当する課題数	30% ※左記プログラムの成果を見るため、事業終了後、一定期間(3 年が目安)が経過した課題が対象	大学等の研究開発成果について、企業等への技術移転を促進し社会還元を図るための研究開発及び企業化開発を推進し、大学等の研究開発成果の企業化を推進する事業を開始し、引き続き取組を実施している(事業終了後、一定期間が経過した課題なし)	63%	90%	30%	調査中	
②特許化支援について、発明に対する目利き(調査・評価・助言・相談等)が的確であると回答を得た割合 分母：JST 出願支援制度アンケートへの回答機関数 分子：同アンケートにおいて、目利きが的確であるとの回答機関数	90%	99%	95.3%	97%	95.1%	85.9%	
③マッチングの「場」等の実施について、制度利用者や参加	80% (平均)	90% (平均)	91% (平均)	91% (平均)	89% (平均)	91% (平均) ※2 月時点	

者にアンケート調査を行い、各々の技術移転に有効であったとの回答を得た割合 分母：各事業における制度利用者及び参加者数 分子：「有効」の回答数							
④マッチングの場である「新技術説明会」開催後3年が経過した段階でのアンケート調査における、産と学のマッチング率 分母：発表者数 分子：「マッチング有」の回答数	25% ※特許化支援実施後3年が経過した課題が対象	調査開始が24年度以降であるため、実績なし	34%	33%	25%	調査中	
⑤プログラム（研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP））の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合 分母：事後評価対象課題 分子：該当する課題数	50% ※事後評価を受けた課題が対象	65%	59%	58%	55%	78%	
⑥プログラム（戦略的イノベーション創出推進プログラム（S-イノベ））の中間評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合 分母：中間評価対象課題 分子：該当する課題数	70% ※中間評価を受けた課題が対象	71%	63%	100%	44%	78%	
⑦プログラム（産学共創基礎基盤研究プログラム）の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合 分母：事後評価対象課題 分子：該当する課題数	60% ※事後評価を受けた課題が対象	産業界の抱える共通課題の解決に資する技術テーマを設定し、大学等において当該テーマの解決に資する研究を実施する事業を開始し、引き続き取組を実施している（研究開発終了課題なし）	100%	72%	60%	90%	

⑧あっせん・実施許諾を行った契約の対象特許件数	200 件	221 件	424 件	279 件	206 件	193 件 ※2 月時点
⑨プログラム（マッチングプランナープログラム）の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合 分母：全国の採択件数 分子：該当する支援件数 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】	60% ※事後評価を受けた課題が対象	事業開始が平成 27 年度であり、事後評価対象なし				
⑩プログラム（マッチングプランナープログラム）に定めた期間が経過した時点で各プログラムが想定する適切なフェーズに至っていると判断された割合 分母：全国の採択件数 分子：該当する支援件数 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】	30% ※評価を受けた課題が対象	事業開始が平成 27 年度であり、評価対象なし				

施策・指標に関するグラフ・図等

参考指標③「マッチングの「場」等の実施について、制度利用者や参加者にアンケート調査を行い、各々の技術移転に有効であったとの回答を得た割合」の年度推移

	対象	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
新技術説明会	聴講者	80%	77%	77%	80%	71%	77%	80%	78% ※2 月時点
	母数	781	1,114	833	1,312	1,442	1,886	2,108	1,001 ※2 月時点
	連携機関	98%	100%	98%	98%	100%	97%	98%	97% ※2 月時点
	母数	37	45	56	57	64	54	46	180 ※2 月時点
	説明者	77%	72%	68%	89%	91%	92%	93%	91% ※2 月時点
	母数	344	464	533	536	551	483	437	480 ※2 月時点

大学見本市	来場者	76%	73%	85%	88%	87%	92%	89%	91%
	母数	1,871	10	95	1,169	692	1,751	2,123	1,714
	出展者	89%	82%	79%	88%	93%	95%	95%	96%
	母数	383	319	435	284	318	429	463	502
人材育成	受講者	97%	97%	98%	95%	96%	95%	98%	95% ※2月時点
	母数	581	844	783	538	648	622	582	588 ※2月時点
平均		86%	84%	84%	90%	91%	91%	91%	91% ※2月時点

出典：各事業による対象者アンケート

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
達成手段（独立行政法人の事業）			
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成25年度)	100,888 (100,553)	【APのKPIと同じ指標を成果指標として設定しており、上述のとおり、本プログラムの実施を通じて、地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数を、2018年度600件、2020年度1,000件創出する効果があると見込んでいる】	0176
達成手段（独立行政法人の事業）			
名称 (開始年度)	平成28年度予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
国立研究開発法人科学技術振興機構研究成果展開事業「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」 (平成21年度)	JST運営費交付金（一般会計）：100,888の内数 (100,553の内数)	企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援。課題や研究開発分野の特性に応じ、研究開発ステージに応じ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。JST基礎研究事業の有望な成果や、産業界に共通する技術課題に由来するテーマ設定型の研究開発を通じた我が国の産業競争力強化・新産業創出につながるイノベーション実現可能性の拡大、マッチングファンド等を通じた民間資金誘引を伴う産学共同研究開発を促進。	
国立研究開発法人科学技術振興機構知財活用支援事業 (平成23年度)	JST運営費交付金（一般会計）：100,888の内数 (100,553の内数)	イノベーション創出に向けて、大学等の知財マネジメント活動に関わる人材サポート（人的サポート）、知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援（権利化支援）、重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくするための環境整備（パッケージ化）、大学等が保有する知的財産の企業へのライセンス活動及び大学等の優れた技術シーズと企業のニーズのマッチングを行う産学マッチングの機会提供（プロモーション）等を一体的に進め、大学等の知財基盤の強化を図るための支援等を行う。	
国立研究開発法人科学技術振興機構マッチングプランナープログラム (平成27年度)	JST運営費交付金（一般会計）：100,888の内数 (100,553の内数)	JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナーが結びつけ、共同研究から事業化に係る典型を支援し、企業ニーズを解決することにより、ニッチではあるが付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。	

平成 27 年度評価からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・参考指標について、評価に長期間を要し、指標に適さない指標を整理し削除。 ・AP の KPI と同じ指標を参考指標に追加。
行政事業レビューとの連携状況	—

達成目標 3	大学等の革新的技術シーズの実用化により、被災地の復興、再生に貢献する。						
達成目標 3 の設定根拠	「東日本大震災からの復興の基本方針」における「被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、(中略)産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進する。このため、(中略)産学官連携の下、中長期的・継続的・弾力的な支援スキームによって、復興を支える技術革新を促進する。」とする目標に資するため、上記取組を目標として設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	— 年度
①地域イノベーション戦略支援プログラム参画機関数(累積数)	71 機関	平成 24 年度より取組を実施したため、実績なし	71 機関	143 機関	410 機関	調査中	(28 年度) 172 機関
	年度ごとの目標値	—	30 機関	40 機関	122 機関	検討中	
	目標値の設定根拠	被災した地域の研究開発ネットワークに厚みを持たせ、1 機関では実現できなかったイノベーションの実現に大きく貢献するためには、地域イノベーション戦略プログラムにおける参画機関数の増加が必要であると考えられたため(機関数については、各地域の基本計画書における参画企業数の計画数の合計)。					
②復興促進プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断された割合(累積割合)	30%	平成 24 年度より取組を実施したため、実績なし	対象課題がないため実績なし。				(29 年度) 30%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	JST の中期計画において、当該事業について「プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、適切なフェーズに至っている(他事業で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断された割合が 3 割を上回る。」と記述されているため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
③地域イノベーション戦略支援プログラム実施地域数	4 地域	平成 24 年度より取組を実施したため、実績なし	対象課題がないため実績なし。	4 地域	4 地域	4 地域	4 地域
	年度ごとの目標値	—	—	4 地域	4 地域	4 地域	
	目標値の設定根拠	地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援型)において、同プログラムの継続的実施が地域発イノベーションの創出基盤の醸成に貢献するため。					
④復興促進プログラムの事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の	50%	平成 24 年度より取組を実施したため、実績なし	対象課題がないため実績なし。	60%	69%	—	50%以上

研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合	年度ごとの目標値	—	—	50%以上	50%以上	—	/
	目標値の設定根拠	JST の中期計画において、当該事業について「プログラムの事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた割合が5割を上回る。」と記述されているため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

(1) スラリーアイスを活用した三陸の水産物の長期鮮度保持技術の開発

大学が開発した塩分濃度をコントロールしてスラリーアイスが製造できる装置を活用。三陸水産物がこれまで流通することのなかった地域に、生鮮状態で高品質な商品を提供することを可能とする新たな流通システムを確立し、地元の水産業とともに地域の活性化につながった。



【スラリーアイス】



【スラリーアイス製造装置】

出典：国立研究開発法人科学技術振興機構提供資料を基に文部科学省作成

(2) 繁殖和牛生体から「と体」筋肉中放射性セシウム濃度を推定する技術の開発

和牛体内のセシウム濃度を、生きたまま正確に測定可能な技術の開発により、即時に現場で非破壊的に測定が可能となり、市場に流通しない（牛肉とならない）無駄な「と殺」を減らすことが可能となると合わせ、被災地生産者の不安解消に貢献した。



【ホールボディカウンターでの計測】

出典：国立研究開発法人科学技術振興機構提供資料を基に文部科学省作成

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト (平成 24 年度)	803 (831)	—	0061 (復興庁予算)
平成 27 年度評価からの変更点		—	
行政事業レビューとの連携状況		—	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算			6,470,675 ほか復興庁一括 計上分 802,683 <152,479,592> ほか復興庁一括 計上分<0>	8,069,618 ほか復興庁一括 計上分 0 <181,073,917> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算				
	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】					
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)					
名称	年月日	関係部分抜粋			
第5期科学技術基本計画	平成28年1月22日	<p>第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築</p> <p>オープンイノベーションを本格的に推進するための仕組みを強化する。企業、大学、公的研究機関が、それぞれの競争力を高めるとともに、人材や知の流動性を高め、適材適所に配置していくことを促す。これに伴って産学官連携活動を本格化する。</p> <p>また、スピード感を持ち、機動的又は試行的に社会実装に取り組むポテンシャルを有するベンチャー企業の創出・育成、知的財産の社会全体での有効活用、イノベーション創出に向けた制度の整備・見直しを図ることにより、人材、知、資金の好循環を促し、迅速かつ柔軟な市場化を下支えする。さらに、イノベーションの源となる知識や技術、ニーズやビジネスの機会が、国内の様々な地域、世界の様々な国・地域に存在していることを踏まえ、グローバルな視点に立ってイノベーションの創出を促す。</p>			
科学技術イノベーション総合戦略2015	平成27年6月29日	<p>第2部 科学技術イノベーションの創出に向けた2つの政策分野</p> <p>第1章 イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備</p> <p>2. 重点的に取り組むべき課題</p> <p>一方、イノベーションの創出には、大学、産業界、公的研究機関等の多様な組織や人材がそれぞれの役割を適切に果たしつつ「相互作用」することが欠かせない。このため、様々な関係者の立場・文化・価値観等に起因する壁を超えて、「相互作用」を生み出し、イノベーションを進める仕組みの展開や共創の場の形成に取り組んでいくことが求められており、その中核を担うことが期待される研究開発法人についても、その機能強化や研究開発成果の最大化に向けて研究開発業務の適正かつ効果的な運営が重要となっている。</p> <p>(中略)</p> <p>さらに、これらの取組を進めていくに当たっては、必要となる研究開発能力、技術的知見、人的資源及び資金を広くオープンな外部市場から調達し、効率的なイノベーションを目指すオープンイノベーションを推進すること</p>			

		<p>が重要である。その際、オープンイノベーションの成功事例の共有や海外動向の把握、普及啓発活動などを実施していくことが有効である。また、「国境」の壁に制約されることなく、グローバルな視野の下に対応していくとともに、科学技術イノベーションの社会実装において、産業競争力の源泉として知的財産戦略の重要性はより一層高まっていることを踏まえ、知的財産を活用した事業化促進のため、「知的財産推進計画 2015」（知的財産戦略本部）に基づく取組と連動しつつ、研究開発に着手する当初から、将来的な知的財産の権利化・標準化・秘匿化といった取扱いを見据えて戦略的に取り組むことが重要である。</p> <p>以上から、イノベーションの連鎖を生み出すため、これまでの取組の進展も踏まえ、重点的に取り組むべき課題として、次の五つの課題を設定する。</p> <p>(1) 若手・女性の挑戦の機会の拡大 (2) 大学改革と研究資金改革の一体的推進 (3) 学術研究・基礎研究の推進 (4) 研究開発法人の機能強化 (5) 中小・中堅・ベンチャー企業の挑戦の機会の拡大</p>
<p>東日本大震災からの復興の基本方針</p>	<p>平成 23 年 7 月 29 日 平成 23 年 8 月 11 日改定</p>	<p>5 復興施策 (3) 地域経済活動の再生 ①企業、産業・技術等 (iv) 被災地域の大学・大学病院・高等専門学校・専門学校・公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進する。このため、研究基盤の早期回復・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図るとともに、産学官連携の下、中長期的・継続的・弾力的な支援スキームによって、復興を支える技術革新を促進する。また、大学等における復興のためのセンター的機能を整備する。さらに、海外企業等との連携下での産学官による新産業創出の拠点整備等を行う。</p>

<p>主管課（課長名）</p>	<p>科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 （坂本 修一）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>—</p>

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成 3 0 年度、平成 3 2 年度</p>
-----------------	----------------------------